

FRBとECB、金融政策スタンスに変更の可能性はあるか？

ポイント① PMI、米欧ともに低調

S&Pグローバルが11月23日に発表した11月の米国の製造業PMI（購買担当者景気指数）は47.6と、好不況の分かれ目である50を下回り、悪化しました。ユーロ圏の同指数は47.3と、水準的には低調さが続くものの市場予想を上回り、10月から改善しました。

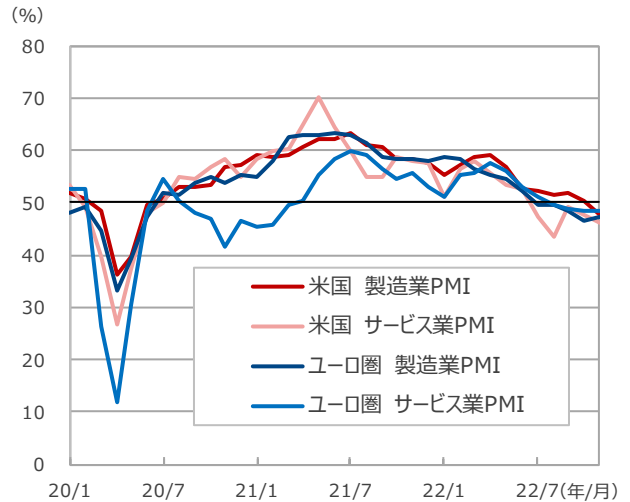
ポイント② 米、労働市場減速の兆し

米インフレは世界的な景気減速や供給網の改善を背景にエネルギーや財価格の高騰が一服してきた一方、賃金や住居価格にけん引されるサービス価格は高止まりしている状況です。しかし、足元でIT業界における大幅な人員削減発表が相次ぐなど、米国の労働市場に減速の兆しが見られ、将来的には賃金の伸びが鈍化し、サービス価格の押し下げが期待できます。同日に公表された今月初め開催分のFOMC（米連邦公開市場委員会）の議事要旨は利上げ減速を示唆する内容となっていることから、FRB（米連邦準備制度理事会）はこれまでの金融引き締め効果を物価と労働市場の両方で確認し、大幅な景気後退に陥らずにインフレを鎮静化させる「軟着陸」へ向けてスタンスを変更させる可能性が高いと考えられます。

ポイント③ ユーロ圏、インフレの行方に注目

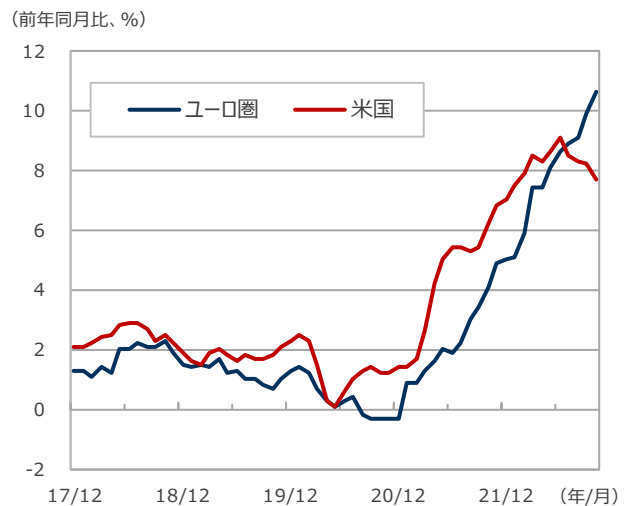
欧州では景気が低調な中、10月のユーロ圏の消費者物価指数は前年同月比で10.7%の高水準となっており、ECB（欧州中央銀行）の政策運営が難しい局面にあります。ただし、物価上昇圧力の循環的緩和の兆候として、10月のドイツのPPI（生産者物価指数）が2年半ぶりに前月比で低下し、インフレ鈍化の兆しも見えていることなどから、引き締め一辺倒からの政策転換の可能性がります。

米国とユーロ圏のPMI



期間：2020年1月～2022年11月、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米国とユーロ圏の消費者物価指数



期間：2017年12月～2022年10月、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

**重要
イベント**

12月2日 米雇用統計（11月）

12月13日 米消費者物価指数（11月）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。